

## 農業農村開発協力プラットフォームの提案 Establishment of agriculture and rural development cooperation platform

松原英治<sup>1\*</sup>  
Eiji MATSUBARA

### 1. 技術の「見える化」

少子高齢化が進む我が国では、とくに一次産業において人手不足、後継者不足が深刻である。しかし農業生産量に急激な落ち込みがないのは、施設・機械の高度化やICT技術の進歩により、1人当たりの労働生産性が向上しているためである。例えば酪農では、搾乳ロボットの導入により搾乳時間が50~90%削減され、規模拡大の手段となっている。ICT技術によりスマート農業が盛んとなり、「匠の技」といわれる優良農家の栽培技術や飼育技術は、AIデータとして蓄積され、「見える化」することで、新規就農者でも比較的容易に高品質の農畜産物を生産できるようになってきた。農業の省力化・軽労化は、女性や高齢者の参入を容易にする効果があり、将来期待される人的資源となっている。

このことは農業農村開発協力にもいえる。私が訪問したベトナム、フィリピンの円借款による灌漑事業では、日本人の高齢の技術者がリーダーとして活躍し、現地あるいは他国の技術者をまとめて、施工管理を行っていた。彼らの悩みは、後継者がいないため、高齢ながらも現地に行かされることであった。彼らの匠の技も近い将来「見える化」し、新人技術者でも容易に身に付けられ、先輩に代わることが意外とスムーズになるかもしれない。

### 2. 近年の学生気質

私は大学で4年生と大学院生に海外農業開発工学を教えているが、内容は自分の経験に基づくものである。私の講義を選択する学生は海外農業開発に関心を有すると考えがちだが、4年生の場合、その割合は10~20%で、残りは単位取得が主な目的と感じている。それでも各授業の最後に出席カードの裏に授業の感想を書かせ、その内容を整理してみると、これまで知らなかった途上国の農業開発について、新鮮な驚きを示す学生がいることが分かる。積極的に質問する学生はまれだが、関心を示す学生がいることは確実である。

一方大学院生では、途上国からの留学生の割合が高く、活発な議論が展開されることがある。このことは日本人学生にとっても刺激になっている。なお院生の出席率はほぼ100%で、提出させるレポートにも文献を読みこなしたものがあり、時に感心させられる。ただし修論のテーマは実験をベースにするものが多く、農業開発とは関係ない。

### 3. 農業農村開発協力の方向性

国際協力では持続可能な開発目標(SDGs)への貢献が盛んに言われ、農業農村開発協力も貧困、飢餓、気候変動、陸の豊かさ、ジェンダーなどの対策に向かっている。最近では栄養改善も取り上げられ、現場では農業と保健衛生の2分野の調整が必要になっている。すなわち、農業農村開発協力は、農学や工学だけでは対応できず、社会・経済学、栄養学、流通、環境学、法学、ICTなど多様な分野の参加が必要となっている。農業農村開発で最

\* (公社) 国際農林業協働協会 Japan Association for International Collaboration for Agriculture and Forestry (JAICAF)

キーワード: ICT, 見える化, アフリカ, プラットフォーム

も経費を要するのはインフラ整備であることに変わりないが、インフラ整備地区の受益者の生活向上の具体的な内容が問われている。灌漑事業では農産物生産の安定化・増産が主目的だが、増産された農産物が市場で販売され、農家が所得を得るまでのバリューチェーンの改善まで問われるようになってきている。

また ICT の進歩により、アフリカにおいてもケニアでは人口の 9 割以上が携帯電話を所有し、7 割がインターネットに接続可能で、6 割が電子マネーアカウントを利用しているといわれるほど、デジタル化が進んでいる。この傾向は他国でも同様に進むと考えられるので、今後の農業農村開発協力のソフト分野では、当該国の ICT の現状を踏まえた協力が不可欠となる。

#### 4. プラットフォームの構築

学生への講義で不便に思うのは、農業農村開発に係る情報が分散しており、どの情報を優先すべきか見えにくいことである。場合によってはフェイクニュースを学生が信用している場合がある。海外農業の講義を受けようという学生がこのようであるから、一般国民はなおさらであろう。一方、我が国は大量の農畜産物を輸入しているが、特定の国に集中するのはリスクが大きいため、サプライチェーンの多様化は重要である。近年は中国からアジアやアフリカへ農産物の輸入先をシフトする傾向にあり、途上国の農業農村開発の情報を求めている民間企業は少なくない。

デジタル化の進展は ICT プラットフォームによって加速されると言われるが、途上国の農業農村開発協力の情報を提供し、対話、相談、取引し、専門的な内容であれば必要な WEB サイトを示すようなプラットフォームの構築を提案したい（右図）。プラットフォームは参加者が多様化し、情報量が多いほど有効なので、従来のコンサルタント、建設会社、JICA 専門家以外にも、農畜産業・食産業、農業団体・法人などの参加が望ましい。農業分野のプラットフォームの例として「農業女子プロジェクト」があるが、女性農業者の知恵を様々な企業の技術・ノウハウ・アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を創造し、社会に広く発信していくことを目的とし、農業内外の多様な企業・団体と連携し、あわせて農業を選択する若手女性の増加を図ろうとしている。プラットフォームを構築し、ODA による協力だけではなく、ビジネスを通じた支援を取り入れることで、農業農村開発協力のソフト分野の強化につながり、新規参加者を呼び込む効果も期待できる。ちなみに TICAD7 では、アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想が提案され、JICA、農林水産省はこれを支援することを表明している。ICT プラットフォームによる情報共有、「技術の見える化」、情報を踏み台としたビジネスの拡充は、農業農村開発協力において、我々の経験の次世代への継承を含め、今後大きな役割を果たすと考えられる。

